



子育て支援について

公明党 日吉 弘子

問 平成29年第2回定例会において提案をしました、就学援助の新学期用品費の支給に関して、小学校1年生への前倒し支給の現状の考えと、支給額のさらなる引き上げについて伺います。

答（教育長）…いろいろな検討を重ねた結果、今年度から翌年度の新1年生に対して入学前の2月末に支給予定です。

また、支給額についても、今後も研究をしてまいります。

問 県内の前倒し支給の状況について伺います。

答（教育部長）…本年度は伊勢原市、大和市の2市が3月に支給する予定と聞いています。

また、過去の県内の小学校入学前の前倒し支給という実施はありませんので、海老名市が支給時期としては最も早期となる見通しです。

問 切れ目のない子育て支援の充実として、子育て世代包括支援センターの設置、支援プランの作成、子育て相談のワンストップ化が必要だと思いますが、考えを伺います。

答（市長）…妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に応じた支援が必要であると考えます。

また、平成30年4月に開所される（仮称）こどもセンターは、国が示す子育て世代包括支援センターの機能を兼ね備えることができると判断しています。

答（保健福祉部次長）…支援プランの作成は、個々の妊婦さんに応じたプランを立てて、継続的な支援をしていくために活用するものです。（仮称）こどもセンターでは、妊娠期から乳幼児期、学齢期までワンストップで相談を受け付けることができます。

その他の質問

- ・安全・安心なまちづくりについて
- ・市民サービスの向上について



SNSを含めた子供たちを取り巻く環境について

創志会 永井 浩介

問 昨今、座間市で起きた事案など、未成年が絡む事件の大半はSNSがきっかけであると報道されています。親や友人や地域の方々に対し、自分の悩みを言えずにインターネットで知り合った相手にしか本音を話せない状況です。大和市が中学校3年生の女子に実態調査をした結果、インターネットで知り合った人に個人情報を与えたことがある方が22・8%、電話やメールで直接やり取りをしたことがある方が27・2%、実際に会ったことがある方が9・8%もいたそうです。

携帯電話の普及率の高い当市もそういった事案を聞くため、対策を講じ調査すべきと考えます。さらに、調査とその分析について、多忙を極める現場の先生をサポートするため、民間のプロの力を活用すべきと考えますが見解を伺います。

答（教育長）…これまで携帯電話教室を通じ事案を紹介するなど対策を講じていますが、事案件数が減少しないことを大変危惧しており、時代の変化にも対応するため、義務教育9年間の情報モラル指導計画の修正を検討しています。情報モラルの実態調査については、本当に現実を知るための調査として、保護者の声がきっかけとなる形が良いと考えています。また、大人になったときに正しい判断ができるよう、考えさせることが今の子どもたちにとっては大事だと思っておりますので、そういった観点からも検討し、先進事例を参考に取り組んでまいりたいと思います。

その他の質問

- ・海老名駅東口ロータリーについて
- ・受動喫煙対策について



平成29年、30年の防犯対策について

太平会 氏家 康太

問 市では、年間の犯罪認知件数千件を切ることを目標に、日々防犯活動に取り組んでおられます。この千件の壁が、思いのほか高い壁として立ちちはだかつていて、犯罪認知件数千件を割ることができません。居住人口や来訪者数が増加するなかで、犯罪を減らすことはたやすいことではありませんが、この壁を打ち破ることができれば、市における防犯対策のレベルをさらに上げることになります。単独での施策、警察と、地域と、市民とともに取り組む施策、さまざまありますが、今年の防犯対策と来年の防犯対策について伺います。

答（市長）…千件の壁を破るのは難しいとつくづく感じています。警察、地域、関係団体と連携をはかり、犯罪件数減少に向けて対策を講じてきましたが、目標の千件を下回ることができませんでした。ひとつだけいいことは、大きな犯罪がないということです。海老名市は発展し、人口も増え、大型商業施設もできたため、犯罪の事象、どういった犯罪が多いのかということを分析し、小さな犯罪から、大きな犯罪へと繋がらないように、それに対応していくことが必要だと思っています。

また、防犯カメラの設置についても精力的に取り組んでいきたいと思っています。

来年6月には、海老名駅西口に安全安心ステーションが開設されます。防犯指導員の情報共有の場として活用するとともに、鉄道事業者や大型商業施設とも連携を図りながら対策を講じていきたいと思っています。



6月に海老名駅西口に設置